平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　株式会社リニカル　　上場取引所　東
コード番号　2183　URL　http://www.linical.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）秦野　和浩
問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長　（氏名）高橋　明宏　TEL 06-6150-2582
定時株主総会開催予定日　平成21年6月25日　配当支払開始予定日　平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,036	59.9	549	8.8	515	4.4	300	1.3
20年3月期	1,273	107.5	505	170.3	494	152.2	296	158.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24.35	—	38.6	47.2	27.0
20年3月期	27.30	—	—	—	39.7

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

（注）1. 平成20年5月10日付で普通株式1株につき10,000株とする株式分割を行っております。平成20年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数に基づくものであります。
2. 当社は平成20年3月期中に連結子会社であったアウローラ株式会社の全保有株式を売却し、平成20年3月期の連結貸借対照表を作成していないため、平成20年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の数値については記載しておりません。また、平成21年3月期第2四半期中に連結子会社LINICAL USA,INC.を設立したため、平成21年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,255	916	73.0	74.22
20年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本　21年3月期　916百万円　20年3月期　—百万円

（注）当社は平成20年3月期中に連結子会社であったアウローラ株式会社の全保有株式を売却し、平成20年3月期の連結貸借対照表を作成していないため、平成20年3月期の数値については記載しておりません。また、平成21年3月期第2四半期中に連結子会社LINICAL USA,INC.を設立したため、平成21年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	161	△60	△65	552
20年3月期	273	△56	66	519

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	4.80	4.80	59	17.6	12.4
21年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	135	45.2	17.4
22年3月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00		20.0	

（注）平成20年5月10日付で普通株式1株につき10,000株とする株式分割を行っております。平成20年3月期の1株当たり配当金は、当該株式分割後の株式数に基づくものであります。

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,357	63.3	463	132.3	461	156.0	267	155.5	21.68
通期	3,066	50.6	1,175	113.9	1,172	127.2	679	126.3	55.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 LINICAL USA,INC. ） 除外 ―社 （社名 ）

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 12,370,000株 20年3月期 12,320,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 25,000株 20年3月期 ―株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,034	60.1	557	10.1	524	5.8	309	5.0
20年3月期	1,270	117.2	506	170.3	495	151.2	294	153.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	25.07	―
20年3月期	27.13	―

（注）平成20年5月10日付で普通株式1株につき10,000株とする株式分割を行っております。平成20年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数に基づくものであります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,266	927	73.2	75.12
20年3月期	932	641	68.7	52.03

（参考）自己資本 21年3月期 927百万円 20年3月期 641百万円

（注）平成20年5月10日付で普通株式1株につき10,000株とする株式分割を行っております。平成20年3月期の1株当たり純資産は、当該株式分割後の株式数に基づくものであります。

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,355	63.0	469	132.7	468	155.4	271	151.8	21.99
通期	3,035	49.2	1,175	110.7	1,172	123.4	679	119.8	55.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1） 上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安から世界経済は急激に失速いたしました。また、株価の大幅な下落や急激な円高により企業収益が大幅に悪化するなど、先行きの不透明感が一層強まってまいりました。

一方、医薬品業界におきましても、激しい国際競争の中で経営統合や合併等の再編が続いており、これらの合理化により生じた資金を研究開発に重点的に投入する傾向が一層顕著になってきています。しかしながら、世界的な景気減速により、投入した資金の回収についても先行きは不透明な状態になってまいりました。

このような流れの中で、当社が属する医薬品開発業務受託（ＣＲＯ）業界は、引き続き成長を続けております。ことに治験モニタリング業務および品質管理業務において、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するＣＲＯに対する製薬会社の期待は高く、ＣＲＯ業界でも淘汰が進んでいる一つの理由になっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、国内大手製薬会社からの治験業務受託件数は引き続き拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,036百万円（前年同期比59.9％増）、経常利益515百万円（同4.4％増）、当期純利益300百万円（同1.3％増）と増収増益となりました。

② 次期の見通し

イ．概要

大手製薬会社は、企業再編及びアウトソーシングによる経営の合理化・効率化並びに有望な新薬開発品目の確保のための海外ベンチャー企業の買収などを加速させており、新薬開発のための治験受託件数は増加するものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であるモニタリング業務につきましては、引き続き主に既存顧客のリピートによる新規案件の受託により、モニタリング業務担当者（ＣＲＡ）の高い稼働率の維持に努めてまいります。

また、当社グループは、新規事業として医療機関向け医薬品販売支援事業を開始しており、平成21年４月から最初の案件を受託しております。この医療機関向け医薬品販売支援事業につきましても、医薬品情報担当者の増員と新規案件の受託に取り組みます。

これらのことから、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は3,066百万円（前年同期比50.6％増）、経常利益1,172百万円（同127.2％増）、当期純利益679百万円（同126.3％増）と増収増益と見込んでおります。

ロ．受注残高の推移

弊社の受託する治験業務では、１年から３年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間について製薬会社と委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの治験業務の受注金額残高であります。これは、今後１年から３年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社の今後の業績予想の根拠となる指標であります。

現時点での受注状況は順調に進捗しており、下表の通り、平成20年３月期末の受注残高に比べ平成21年５月15日時点の受注残高は56.5％増加しています。

表．受注残高の推移

（単位：百万円）

		平成19年３月期末	平成20年３月期末（A）	平成21年３月期		平成21年５月15日時点（B）	増減率％（B-A）/A
				第３四半期末	平成21年３月期末		
受注残高		1,924	2,339	3,239	3,956	3,661	56.5
内訳	武田薬品	733	614	1,032	896	844	37.5
	大塚製薬	427	627	480	893	861	37.3
	エーザイ	763	1,051	1,597	1,398	1,331	26.6
	その他	－	46	130	768	624	1,256.5

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、当第２四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比においては前期の財務諸表の数値を利用しております。

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,255百万円となり、前事業年度末と比較して323百万円の増加となりました。これは、主に受注の拡大に伴う売掛金、リース会計基準の適用に伴うリース資産及び差入保証金の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は339百万円となり、前事業年度末と比較して48百万円の増加となりました。これは、主にリース会計基準の適用に伴うリース債務の増加等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は916百万円となり、前事業年度末と比較して275百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加及び公募増資による資本金及び資本準備金の増加並びに自己株式の取得によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より32百万円増加し552百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は161百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益515百万円が、売上高の増加に伴う売上債権の増加額171百万円及び法人税等の支払額274百万円を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は60百万円となりました。これは、主に差入保証金の差入による支出63百万があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は65百万円となりました。これは、主に株式の発行による収入44百万円があったものの、株式公開費用の支払額30百万円及び配当金の支払額59百万円が上回ったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	－	61.5	－	73.0
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	－	603.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	0.0	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	855.4	527.1	87.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）平成19年３月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年３月期については記載しておりませんん。
（注３）平成20年10月27日をもって東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、平成20年３月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
（注４）平成19年５月25日に連結子会社であったアウローラ株式会社の全保有株式を売却しております。この結果、平成20年度３月期においては連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、平成20年３月期の自己資本比率は記載しておりません。
（注５）株式時価総額は、期末株価終値614円×自己株式控除後期末発行済株式数12,345千株により算出しております。
（注６）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（注７）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行ってまいります。具体的には、配当性向20%を目標として定め、安定的に利益還元に努めてまいります。但し、配当性向は、将来の業績に応じて変動する可能性があり、当該目標数値の実現性を保証するものではありません。

当社は、期末に年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成21年３月期の普通株式の期末配当金は、平成20年10月27日の東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う記念配当を含め、１株当たり11円（うち上場記念配当６円）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき１株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが独自に判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意ください。

①　特定の製薬会社への受託依存度の高さに関するリスク

当社グループは、大手製薬会社に特化して取引を行っていく方針であり、結果として特定の製薬会社への依存度が相対的に高くなっております。平成20年３月期及び平成21年３月期における主要販売先への売上依存度は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
武田薬品工業株式会社	490,403	38.5	658,067	32.3
大塚製薬株式会社	462,358	36.3	472,916	23.2
エーザイ株式会社	232,270	18.2	620,085	30.5

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループのこれまでの成長は、当社グループのモニタリング業務の品質が顧客である大手製薬会社に認められた結果であるものと考えております。

しかしながら、特定の製薬会社への依存が継続し、他の製薬会社との業務受託案件に対して適切に人材を配置できない場合、または当社グループの顧客である製薬会社の合併・統合等により経営方針を転換した場合や、主要取引先が消滅した場合には、特定の製薬会社に特化するという当社グループの事業方針の変更を余儀なくされる可能性や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、製薬会社が当社グループに委託中のプロジェクトの開発中止を決定した場合に、次のフェーズにおける治験の受託が不可能になること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②　治験の事故等によるリスク

当社グループは日常よりＣＲＡに対して継続的に研修を実施し、品質の確保に努めております。また、治験薬の副作用が生じた場合の直接の責任は製薬会社が負うことになりますが、当社グループを含むＣＲＯ業界が関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故によりＣＲＯ業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験において、重篤な副作用その他の重大な事故が発生した際に当社グループが顧客への報告等、十分に対応できなかった場合において、治験受託件数が減少し、もしくは訴訟を受けることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのＣＲＡが関わった治験において、過失等により、治験標準業務手順書その他の規則の遵守を怠り、回収した症例報告書の有効性に問題があることとなった場合において、その治験の委託者である製薬会社に損害を与え、当社グループが損害賠償の責めを負うとき、または、委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときは、訴訟の提起や治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③　ＣＲＯ業界内の競争激化に関するリスク

当社の設立は平成17年でありますが、近年、当社グループが特定の業務、治験段階に特化するのと同様に特定の業務、治験段階、領域等に特化するＣＲＯが登場してきております。当社は設立以来、大手製薬会社から治験を継続して受託しており、業績は順調に推移しておりますが、当社グループと類似したビジネスモデルを有するＣＲＯの増加に伴う価格競争の激化により、受託契約価格の下落が起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④　国内における治験の海外シフトに関するリスク

日本での新薬製造承認申請には、基本的に国内で実施した治験のデータが必要ですが、国内における治験は、欧米及びアジア等の海外と比較して被験者の治験への組み入れが難しいこと、厚生労働省の審査期間が長いこと、保管すべき書類が多いこと等の理由から、新薬の承認までの期間が長いと言われております。そのような状況を改善するため、厚生労働省及び文部科学省により「新たな治験活性化５ヵ年計画（注）」が策定され、国内における治験のスピードアップに向けた取り組みが図られております。

しかしながら、当該計画が実効性の低いものにとどまり、かつガイドラインに基づき海外治験データの国内申請時における利用が加速された場合には、国内で行われる治験数が減少し、当社グループの治験受託件数が減少することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）「新たな治験活性化５カ年計画」とは、平成19年３月に文部科学省とともに厚生労働省が策定した「新たな治験活性化５カ年計画」のことを指します。同計画は、平成15年４月に策定された「全国治験活性化３カ年計画」の成果と課題を踏まえ、国民に品質の高い最先端の医療が提供され、国際競争力強化の基礎となる医薬品・医療機器の治験・臨床研究実施体制を確保するために、我が国における治験環境の充実を図り、医薬品の開発に資する魅力ある創薬環境を実現するために策定されました。

⑤　製薬会社による治験の委託数減少のリスク

近年、研究開発のスピードアップと固定費の削減を目的とした医薬品開発業務のアウトソーシング化が加速し、ことに治験のモニタリング業務において、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するＣＲＯに対する製薬会社の高い期待を背景としてＣＲＯ業界は堅調に成長しており、今後ともこの傾向は続くものと当社グループは考えております。

しかしながら、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や治験の内製化等のアウトソーシングに係る方針転換等があった場合に、当社グループの治験受託件数が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥　法改正及び法規制等に関するリスク

イ．当社グループが属するＣＲＯ業界は、薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連するＧＣＰ等の関連法令の規制を受けており、治験の各業務を受託するＣＲＯは、これらの法令を遵守し、治験によって得られた資料及びデータを顧客に提供する義務がありますが、これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され治験の各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ．当社グループが、受託するモニタリング業務の実施等において、関連する諸法令に対して重大な違反の事実があった場合には、製薬会社から信用を失うことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦　人材獲得に関するリスク

当社グループは、治験の各業務のうちモニタリング業務等に特化することにより、これまでの成長を実現してきたものと考えております。従いまして、当社グループの業務推進において即戦力となるＣＲＡ経験者や医学・薬学知識を有する要員の確保が必要不可欠であります。

これまでのところ、当社グループは人材獲得の面で大きな問題に直面はしておりませんが、製薬会社、薬局チェーン業界及びＣＲＯ業界等における人材獲得競争の激化、薬学部における６年制課程の導入による平成22年４月及び平成23年４月における新卒学生の大幅な減少等により、当社グループの計画どおりに人材を採用できない可能性があります。

モニタリング業務に必要な人材を確保できなかった場合、人材の教育・研修が遅れた場合、または他社からの人材引抜により当社グループの人材流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧　人員増加に伴う品質の低下のリスク

当社グループは製薬会社からの治験受託件数を着実に増加させており、それに伴って受注残高も増加傾向にあります。当社グループでは、これまで大手製薬会社出身者を中心にこれらの業容拡大に対応してきましたが、更なる業容拡大に備えて必要な人員を積極的に採用しており、その中には新卒者その他のモニタリング業務未経験者を含んでおります。これら未経験者の大量採用を行うことにより、一時的な品質や稼働率の低下及び研修期間の人件費・研修費の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、ＣＲＡに対して入社時のみならず入社後も継続的に研修を実施し、一定水準の品質のモニタリング業務の提供に努めておりますが、研修の遅延等により、これら大量採用を行ったモニタリング業務未経験者の育成が順調に進まない場合には、当社グループのモニタリング業務の品質の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨　創業役員への依存によるリスク

当社の社長をはじめとする常務取締役以上の役員は、当社の創業当時から当社の設立に深く関与し、その後も当社の経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社では、営業会議やリーダー会議を通して役員以下部門長その他の管理職への情報の共有、技術の継承及び組織の強化を図り、創業役員に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由によりこれらの創業役員が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　社内管理体制について

当社は平成21年３月31日時点において取締役７名、監査役３名並びに従業員132名と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い人員増加を図る方針であり、内部管理体制もこれに合わせて強化させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪　情報の流出によるリスク

当社グループを含むＣＲＯ業界が関わった治験にかかる個人情報の流出によりＣＲＯ業界全体が製薬会社から信用を失った場合、または当社グループが関わった治験にかかる個人情報の流出により製薬会社から信用を失った場合において、治験受託件数の減少や、訴訟の提起により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが関わった治験にかかる症例報告書等の機密情報について、その情報の流出があった場合において、当社グループが委託者である製薬会社から損害賠償の責めを負うとき、または、その情報の流出により委託者以外の製薬会社からも信用を失ったときには、訴訟の提起、もしくは治験受託件数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫　業歴が浅いことについて

当社は平成17年６月の設立から間もないため、期間業績比較を行うための十分な実績数値を得ることができません。したがって、当社の過年度の経営成績は、当社の今後の売上高、利益等の成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

	平成18年３月期 （単体）	平成19年３月期 （連結）	平成20年３月期 （連結）	平成21年３月期 （連結）
売上高（千円）	118,659	613,479	1,273,038	2,036,005
経常利益（千円）	19,134	195,920	494,162	515,992
当期純利益（千円）	11,921	114,534	296,584	300,478

（注）当社は、平成19年３月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年３月期については単体決算数値を記載しております。

⑬　海外進出によるリスク

当社は、将来的に、国内の製薬会社が米国において実施する治験の各業務を受託することを目的とした現地法人（LINICAL USA,INC.）を平成20年７月に米国カリフォルニア州に設立しております。なお、当法人の設立当初においては、国内の製薬会社の米国進出を支援する事業を、その後は国内大手製薬会社の海外での治験受託を行うことを検討しております。今後、当事業を拡大するにあたって追加的な出資を行う場合や計画通りに事業が進展しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

(1)　事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リニカル）及び連結子会社であるLINICAL USA,INC.で構成され、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託する医薬品開発業務受託事業（ＣＲＯ事業）を主たる業務としております。また、当連結会計年度より、当社グループは、新規事業として医療機関向け医薬品販売支援事業を開始しております。

近年、製薬会社は、特許切れや薬価下落の問題を背景として、多額の研究開発費を投じて、新薬開発に挑んでおります。このような中、製薬会社のＣＲＯに対するアウトソーシングのニーズが高まっているものと当社グループは考えております。

既存のＣＲＯは、製薬会社が有する様々なニーズに応えるため、業務内容を多角化すると共に業務形態も多角化させ、治験業務全般の受託や治験モニター（ＣＲＡ）の派遣等、あるいはそれらの混合型などのビジネスモデルを展開しております。

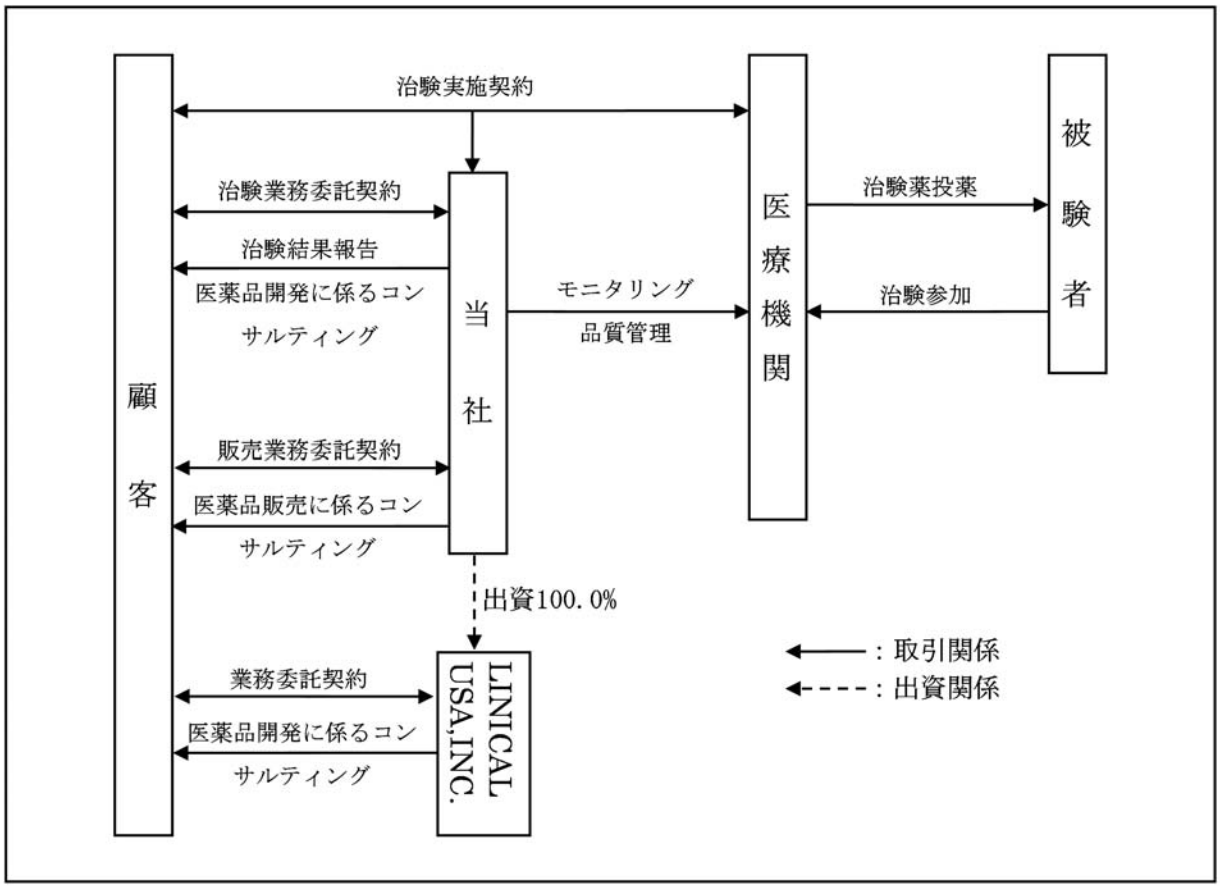
しかしながら、当社グループは同業他社との差別化を図り、製薬会社から高い評価を獲得するためには、業務内容や業務形態を多角化するよりも、選択と集中を推し進めることが重要であると考えております。実際にＣＲＯ先進国といわれる欧米では特定領域の治験に特化することにより製薬会社から高い評価を得ているＣＲＯが存在しております。

このような考えの下、当社グループは、医薬品開発の中でも難易度・重要度の高いフェーズⅡ及びフェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにそれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化し、100％受託型の業務形態を取っております。

また、当社グループは、定款に規定する当社の業務の目的に基づき、新規事業として医療機関向け医薬品販売支援事業を開始しております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注１）LINICAL USA,INC.は国内の製薬会社の米国進出の支援を目的として、平成20年７月15日に設立されております。

(2)　関係会社の状況

当連結会計年度において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） LINICAL USA, INC.　（注）２	米国カリフォルニア州	300千USドル	ＣＲＯ事業	100	役員の兼任２名

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
　　２．特定子会社に該当しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年、合併等による国内大手製薬会社の統合が行われましたように、今後も医薬品開発におけるより一層の国際化、大型化、高度化等が進行すると考えられます。このような状況の変化に対して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

従いまして、当社グループでは、特定の受託業務、治験段階に特化し、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するＣＲＯを「ＣＤＯ（Contract Development Organization）」と称しております。当社グループは治験の主たる段階であるフェーズⅡ、フェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化したＣＤＯを目指し事業展開を行う方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元バランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、安定的な利益還元の源泉となる１株当たり当期純利益を、目標とする経営指標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、当社が属するＣＲＯ業界の市場規模は引き続き成長を続けております。当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、今後とも治験の主たる段階であるフェーズⅡ、Ⅲにおけるモニタリング業務並びにこれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に特化し、適正な受託費で信頼性の高いデータの収集能力を有するＣＤＯを目指しております。このようなＣＤＯという事業モデルのもと、顧客への期待に応えていく所存でございます。

そのためには、モニタリング業務の中心となる優秀なＣＲＡの確保及び育成は必要不可欠となっております。ＣＲＡの人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者の積極的な獲得及びＣＲＡの適性を有する新卒者、未経験者の採用を進めるとともに、採用したＣＲＡに対して、入社時には相当の研修期間を設け、また、入社後も継続的に研修を実施することにより、モニタリング業務の品質の向上を常に図っております。

また、既存の国内事業に加えて、より需要の大きな米国市場において事業の進出を図る方針であります。米国における治験の市場規模は国内と比較して非常に大きいといわれており、米国へ進出することにより、事業の拡大に努めていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年、合併等による国内大手製薬会社の統合が相次いで行われましたように、今後も医薬品開発におけるより一層の国際化、大型化、高度化等の進行に伴い、当社グループの属するＣＲＯ業界も少なからず影響を受けると考えられます。このような状況の変化に対して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

当社グループにおきましては、設立から間もないこともあり、対処すべき課題は多岐に渡りますが、継続的な売上高及び利益率の拡大、それを支える内部管理体制の充実を図るため、以下の課題を柱として取り組み、成長を期してまいります。

① モニタリング業務の品質の向上・維持

当社グループの主要な業務であるモニタリング業務の品質を向上・維持することは、製薬会社との良好な信頼関係を構築し、経営基盤を安定化する上で最重要の課題であります。そのため、人事考課制度を含めたマネジメントシステム、研修システムのさらなる充実化及び品質管理部門や当社独自の組織であるプロジェクト・コミッティー（ＰＣ）の機能を強化することにより、モニタリング業務の品質の向上・維持に努めてまいります。

なお、プロジェクト・コミッティーとは、受託業務にかかる品質を担保するために設置されている社内の組織であり、受託業務において入手した症例報告書の記載内容について、科学的及び医学・薬学的妥当性の観点からレビューを実施し、問題点・不明点をプロジェクト担当ＣＲＡにフィードバックする役目を果たしております。構成メンバーには、ＣＲＡとして10年以上の経験を有するプロジェクト・リーダー及び社外の医師を含み、医学的・薬学的側面から各担当ＣＲＡに科学的・論理的助言を行うことにより、全社的な品質の向上と標準化に貢献するものとなっております。

② 優秀な人材の確保

モニタリング業務の受託を拡大するにあたり、その業務の中心となる優秀なＣＲＡの確保及び育成は必要不可欠であります。人材確保にあたっては、即戦力となる優秀な中途採用者を積極的に獲得するとともに、ＣＲＡの適性を有する新卒者及び未経験者を見極め、採用を進めてまいります。

③ ＣＲＯ事業の選択と集中による差別化

従前と比較して、ＣＲＯの位置づけは重要性を増し、医薬品開発業界において一定の評価を受けるに至ったものと考えております。しかしながら、特に大手製薬会社は高い品質を維持し、かつ、固定費削減のために医薬品開発

業務のアウトソーシングを進めておりますが、その委託先には自らと同等の能力を有し、対等の立場で医薬品開発を実行・サポートしてくれるＣＲＯを求めているものと当社グループは考えております。

従いまして、当社グループは経営資本の「選択と集中」を行い、その事業領域を医薬品開発の特定業務及び特定段階に特化し、優秀な人材やノウハウを集中させる方針であります。

④　財務基盤の安定化

当社グループは、優秀なＣＲＡを獲得・育成することにより、ＣＲＯ事業の品質向上に努め、開発パイプライン（注）を数多く有しＣＲＯへのアウトソーシングを積極的に進めている大手製薬会社のニーズに応えてまいります。また、ＣＲＯ事業を利益率の高いモニタリング業務等に特化し、高い収益性の確保を目指すとともに、予算実績管理及びコスト管理を徹底することにより内部留保の充実を図る方針であります。

（注）「開発パイプライン」とは、製薬会社の医薬品開発初段階から販売間近の段階までの各フェーズに、どのような開発段階にある医薬品が、どの程度存在するのかを示したものです。

⑤　日米欧の３極での事業展開

前述のとおり、当社グループは特定業務への特化、治験段階の特化を推進することによって構築した治験の各業務における技術を、中長期的に日米欧の３極に展開することで、海外における研究開発に積極的な国内製薬会社に対して、日本国内と同水準のＣＲＯ事業を海外においても提供する方針であります。まずその足掛かりとして平成20年７月に米国現地法人（LINICAL USA,INC.）を設立し、医薬品開発に係るコンサルティング業務を開始しております。

⑥　医薬品販売支援事業への展開

当社グループは、定款に規定する当社の業務の目的に基づき、新規事業として医療機関向け医薬品販売支援事業を開始しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	452,236
売掛金	431,110
有価証券	100,540
前払費用	19,983
立替金	25,318
繰延税金資産	26,912
その他	99
流動資産合計	1,056,202
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	10,719
減価償却累計額	△2,449
建物附属設備（純額）	8,270
工具、器具及び備品	10,729
減価償却累計額	△1,997
工具、器具及び備品（純額）	8,732
リース資産	45,706
減価償却累計額	△10,379
リース資産（純額）	35,327
有形固定資産合計	52,329
無形固定資産	
リース資産	2,950
その他	329
無形固定資産合計	3,279
投資その他の資産	
長期前払費用	5,766
差入保証金	138,274
投資その他の資産合計	144,041
固定資産合計	199,650
資産合計	1,255,853
負債の部	
流動負債	
未払金	51,893
未払費用	29,150
未払法人税等	118,210
未払消費税等	36,716
預り金	23,351
賞与引当金	40,740
リース債務	13,904
流動負債合計	313,966
固定負債	
リース債務	25,632
固定負債合計	25,632
負債合計	339,598

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	214,043
資本剰余金	73,000
利益剰余金	641,328
自己株式	△9,839
株主資本合計	918,532
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	△2,277
評価・換算差額等合計	△2,277
純資産合計	916,254
負債純資産合計	1,255,853

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	1,273,038	2,036,005
売上原価	504,351	912,462
売上総利益	768,686	1,123,543
販売費及び一般管理費	※1　263,595	※1　573,980
営業利益	505,090	549,562
営業外収益		
受取利息	370	1,102
有価証券利息	771	－
その他	44	12
営業外収益合計	1,187	1,115
営業外費用		
支払利息	566	1,853
株式公開費用	11,390	30,626
株式交付費	－	1,651
その他	158	554
営業外費用合計	12,116	34,686
経常利益	494,162	515,992
特別利益		
関係会社株式売却益	8,371	－
新株予約権戻入益	255	－
特別利益合計	8,626	－
特別損失		
投資有価証券売却損	666	－
特別損失合計	666	－
税金等調整前当期純利益	502,122	515,992
法人税、住民税及び事業税	215,242	220,344
法人税等調整額	△8,802	△4,830
法人税等合計	206,440	215,513
少数株主損失（△）	△901	－
当期純利益	296,584	300,478

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	94,200	191,043
当期変動額		
新株の発行	96,843	23,000
当期変動額合計	96,843	23,000
当期末残高	191,043	214,043
資本剰余金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
新株の発行	－	23,000
当期変動額合計	－	23,000
当期末残高	50,000	73,000
利益剰余金		
前期末残高	126,165	399,985
当期変動額		
剰余金の配当	△22,764	△59,136
当期純利益	296,584	300,478
当期変動額合計	273,820	241,342
当期末残高	399,985	641,328
自己株式		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△9,839
当期変動額合計	－	△9,839
当期末残高	－	△9,839
株主資本合計		
前期末残高	270,365	641,029
当期変動額		
新株の発行	96,843	46,000
剰余金の配当	△22,764	△59,136
当期純利益	296,584	300,478
自己株式の取得	－	△9,839
当期変動額合計	370,663	277,503
当期末残高	641,029	918,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	－
当期変動額合計	△20	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△2,277
当期変動額合計	－	△2,277
当期末残高	－	△2,277

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△2,277
当期変動額合計	△20	△2,277
当期末残高	－	△2,277
新株予約権		
前期末残高	3,074	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,074	－
当期変動額合計	△3,074	－
当期末残高	－	－
少数株主持分		
前期末残高	6,761	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,761	－
当期変動額合計	△6,761	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	280,221	641,029
当期変動額		
新株の発行	96,843	46,000
剰余金の配当	△22,764	△59,136
当期純利益	296,584	300,478
自己株式の取得	－	△9,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,855	△2,277
当期変動額合計	360,808	275,225
当期末残高	641,029	916,254

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502,122	515,992
減価償却費	783	14,761
長期前払費用償却額	850	1,864
株式交付費	－	1,651
株式公開費用	－	30,626
のれん償却額	20	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,665	18,122
受取利息及び受取配当金	△1,142	△1,102
支払利息	566	1,853
有形固定資産売却損益（△は益）	158	－
投資有価証券売却損益（△は益）	666	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△8,371	－
新株予約権戻入益	△255	－
売上債権の増減額（△は増加）	△130,217	△171,338
未払消費税等の増減額（△は減少）	27,759	△4,680
立替金の増減額（△は増加）	△11,533	△200
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,078	－
前払費用の増減額（△は増加）	－	△14,229
未払金の増減額（△は減少）	6,541	19,521
預り金の増減額（△は減少）	3,683	11,740
その他の流動負債の増減額（△は減少）	11,477	－
その他	－	12,248
小計	409,698	436,830
利息及び配当金の受取額	1,118	1,108
利息の支払額	△518	△1,853
法人税等の支払額	△137,146	△274,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,153	161,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,483	△10,648
有形固定資産の売却による収入	25	－
投資有価証券の売却による収入	9,334	－
長期前払費用の取得による支出	△2,057	△3,832
差入保証金の差入による支出	△73,800	△63,042
差入保証金の回収による収入	3,961	16,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2　7,849	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,169	△60,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,550	－
新株予約権の発行による収入	1,794	－
株式の発行による収入	92,230	44,348
株式公開費用の支払額	－	△30,626
自己株式の取得による支出	－	△9,839
配当金の支払額	△22,764	△59,136
リース債務の返済による支出	－	△10,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,710	△65,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△2,277
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	283,693	32,802
現金及び現金同等物の期首残高	236,280	519,974
現金及び現金同等物の期末残高	※1　519,974	※1　552,777

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　－社 主要な連結子会社の名称　－ なお、当社は平成19年５月25日に当社所有のアウローラ株式の全保有株式を売却致しました。この結果、アウローラ株式会社は当社の子会社でなくなったため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数　　１社 主要な連結子会社の名称 LINICAL USA,INC. 当連結会計年度からLINICAL USA,INC.を連結の範囲に含めています。これは、平成20年７月15日付にて、当社が全額出資するLINICAL USA,INC.を米国カリフォルニア州に設立したことによるものであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
３．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 当社及び在外子会社は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備　15年 工具、器具及び備品　６～10年 ―――――― ―――――― イ　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
４．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
５．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（減価償却方法の変更） 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年３月30日　法律第６号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	――――――
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べてリース資産が有形固定資産に45,706千円及び無形固定資産に2,950千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、営業外収益の「有価証券利息」（当連結会計年度：410千円）については、重要性が低下したため、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しております。
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は、一括して「その他」と表示しております。 なお、当連結会計年度における「その他の流動資産の増減額」は361千円、「その他の流動負債の増減額」は12,837千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（法人事業税の外形標準課税制度） 当連結会計年度より資本金が１億円超になり外形標準課税制度の適用を受けることとなった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,148千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）

当社は平成19年５月25日に連結子会社であったアウローラ株式会社の全保有株式を売却しております。この結果、前連結会計年度末においては連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表を作成しておりません。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬　111,550千円	役員報酬　224,490千円
給与手当　27,783	給与手当　57,255
従業員賞与　11,115	従業員賞与　24,595
賞与引当金繰入額　3,121	賞与引当金繰入額　4,468
法定福利費　11,936	法定福利費　18,877
人材紹介料　34,729	人材紹介料　59,378
旅費交通費　11,046	旅費交通費　30,831
支払手数料　15,151	支払手数料　46,617

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,084	148	－	1,232
合計	1,084	148	－	1,232
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）　普通株式の発行株式総数の増加148株は、平成20年３月27日　第１回、第２回及び第３回新株予約権行使によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月27日定時株主総会	普通株式	22,764	21,000	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（注）　重要な後発事象に関する注記に記載のとおり平成20年５月10日をもって、普通株式１株につき１万株の割合をもって分割いたしました。なお、当該株式分割が当期期首に行われたと仮定した場合の１株当たり配当額は２円10銭になります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	59,136	利益剰余金	4.80	平成20年３月31日	平成20年６月26日

（注）　重要な後発事象に関する注記に記載のとおり平成20年５月10日をもって、普通株式１株につき１万株の割合をもって分割いたしました。上記１株当たり配当額は、当該株式分割後の株式数に基づくものであります。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	1,232	12,368,768	－	12,370,000
合計	1,232	12,368,768	－	12,370,000
自己株式（注）２				
普通株式	－	25,000	－	25,000
合計	－	25,000	－	25,000

（注）１．発行済株式の総数の増加のうち、12,318,768株は平成20年５月10日に行いました株式の分割（普通株式１株につき１万株）による増加であります。残りの50,000株は公募により募集株式の発行（払込期日：平成20年10月26日）を実施したことによる増加であります。

２．自己株式の株式数の増加25,000株は、平成21年１月30日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	59,136	4.80	平成20年３月31日	平成20年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	135,795	利益剰余金	11.00	平成21年３月31日	平成21年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　459,761 現金及び現金同等物とされる有価証券　60,212 現金及び現金同等物　519,974	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　452,236 現金及び現金同等物とされる有価証券　100,540 現金及び現金同等物　552,777
※２　当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったアウローラ株式会社の売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　13,489 固定資産　126 のれん　2,160 流動負債　△1,789 固定負債　－ 少数株主持分　△5,859 株式売却益　8,371 同社株式の売却価額　16,500 同社現金及び現金同等物　△8,650 差引：売却による収入　7,849	２　――――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,762</td><td>1,486</td><td>5,275</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>3,685</td><td>859</td><td>2,825</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>10,447</td><td>2,346</td><td>8,101</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,056千円
１年超　6,128千円
合計　8,184千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　2,061千円
減価償却費相当額　1,966千円
支払利息相当額　160千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
１．リース資産の内容
①　有形固定資産
主として、ＣＲＯ事業におけるパソコン（工具、器具及び備品）などであります。
②　無形固定資産
ソフトウェアであります。
２．リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「３．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）

１．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
8,961	－	666

（注）　当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、当連結会計年度中に売却したその他有価証券のみを記載し、それ以外の事項については、財務諸表の注記事項の「有価証券関係」に記載しております。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

１．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
ＭＭＦ	100,540
合計	100,540

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益　255千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役　3名 監査役　1名 従業員　13名 顧問　1名 社外協力者　2名	監査役　1名 従業員　28名 社外協力者　1名	監査役　2名 従業員　17名 顧問　1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　200株	普通株式　119株	普通株式　23株
付与日	平成17年９月２日	平成18年12月15日	平成19年12月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	自　平成17年９月２日 至　平成17年９月６日	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自　平成17年９月６日 至　平成27年８月９日	自　平成18年12月15日 至　平成20年３月31日	自　平成19年12月14日 至　平成20年３月31日

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	23
失効	－	－	－
権利確定	－	－	23
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	16	119	－
権利確定	－	－	23
権利行使	16	109	23
失効	－	10	－
未行使残	－	－	－

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	47,500	510,000	1,560,000
行使時平均株価　（円）	－	－	－
付与日における公正な評価単価　（円）	－	－	－

③ 本源的価値情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格　（千円）	510	－
自社株式の評価単価　（千円）	1,550	－
本源的価値　（千円）	1,040	－
本源的価値の合計額　（千円）	113,360	－

（注）１．本源的価値情報は、平成18年に交付したストック・オプションのうち、当連結会計年度において権利行使されたもの（109株）を対象としております。

２．自社株式の評価単価は、平成19年３月31日時点で評価したものを利用しております。

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

割引現在価値法、純資産法及び類似会社比準法の加重平均

(2) 主な基礎数値及び見積方法

当社株式は非上場株式であるため、株式評価の一般的方法である割引現在価値方式、純資産方式及び類似会社比準方式により企業価値の評価を実施しております。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

５．連結財務諸表への影響額

これによる損益への影響はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
１．　――――――	１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 ①　流動資産 繰延税金資産　（千円） 賞与引当金　16,556 未払事業税　9,859 未払事業所税　496 合計　26,912
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左
３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 当連結会計年度に資本金が１億円を超えたことにより、外形標準課税制度が適用になり当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0％から40.6％に変更されております。 この変更により、法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。	３．　――――――

（注）　前連結会計年度に係る繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

ＣＲＯ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

ＣＲＯ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90％超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	秦野　和浩	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接　21.1	－	－	子会社株式の買取（注）２(1)	3,000	－	－
								賃貸借契約に関する債務被保証（注）２(2)	26,043	－	－
役員	辻本　桂吾	－	－	当社取締役副社長	（被所有）直接　4.1	－	－	子会社株式の買取（注）２(1)	3,000	－	－
役員	河合　順	－	－	当社常務取締役開発Ⅲ部長	（被所有）直接　2.4	－	－	子会社株式の買取（注）２(1)	3,000	－	－
役員	宮崎　正哉	－	－	当社取締役開発Ⅱ部長	（被所有）直接　2.4	－	－	子会社株式の買取（注）２(1)	1,500	－	－
役員	大保　同	－	－	当社監査役	（被所有）直接　0.8	－	－	新株予約権の行使	5,100	－	－
役員	仙田　哲也	－	－	当社監査役	（被所有）直接　0.1	－	－	新株予約権の行使	1,560	－	－
役員	渡辺　二朗	－	－	当社監査役	（被所有）直接　0.1	－	－	新株予約権の行使	1,560	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の子会社であるアウローラ株式会社について、その株式を代表取締役社長の秦野和浩、取締役副社長の辻本桂吾、常務取締役の河合順及び取締役の宮崎正哉からそれぞれ買取り、同額で第三者に売却しております。なお、株価は第三者による鑑定評価によっております。

(2) 事務所等の賃借契約に対して、期末時点において代表取締役の秦野和浩より債務保証を受けておりましたが、平成20年５月28日をもって保証解除しております。取引金額は、年間の賃借料を記載しております。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(3) 当社のリース契約の一部に対するリース債務残高について、期首時点において代表取締役の秦野和浩及び専務取締役の髙橋明宏より債務保証を受けておりましたが、当連結会計年度中にすべて保証解除しております。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

３．上記関連当事者から譲り受けたアウローラ株式会社にかかる株式については、譲渡先の意向により当社が保有していた同社の全株式と合わせて、平成19年５月25日に第三者に譲渡しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　－ １株当たり当期純利益　273,097円84銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	１株当たり純資産額　74円22銭 １株当たり当期純利益　24円35銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成20年５月10日付で株式１株につき１万株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　－ １株当たり当期純利益　27円30銭

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益（千円）	296,584	300,478
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	296,584	300,478
期中平均株式数（株）	1,086	12,337,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数158個）。	――――――

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>（株式分割）
平成20年４月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年５月10日付をもって普通株式１株を１万株に分割し、新株式を発行いたしました。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　12,318,768株
(2) 分割方法
平成20年５月９日午後５時現在の株主名簿上の株主の所有株式数を、１株につき１万株の割合をもって分割いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
24.94円
１株当たり当期純利益
11.29円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
－
１株当たり当期純利益
27.30円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td></tr>
</table></td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>（子会社の設立）
平成20年４月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年７月15日付にて、当社が全額出資するLINICAL USA,INC.をアメリカ合衆国に新たに設立いたしました。これは、海外における医薬品開発業務の受託を行うための足がかりとして、当社グループの更なる発展を企図したものであります。
新設会社の概要は次のとおりであります。
(1) 商号　LINICAL USA,INC.
(2) 設立日　平成20年７月15日
(3) 本店所在地　米国カリフォルニア州
(4) 代表者名　辻本　桂吾
(5) 資本金　300千USドル
(6) 発行株式数　600株
(7) 株主　株式会社リニカル
（100％出資）
(8) 事業の内容　ＣＲＯ事業</td><td>――――――</td></tr>
</table>

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,761	431,294
売掛金	259,772	431,110
有価証券	60,212	100,540
前払費用	5,754	19,983
繰延税金資産	22,082	26,912
立替金	25,117	25,318
その他	36	99
流動資産合計	832,737	1,035,260
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,475	10,719
減価償却累計額	△645	△2,449
建物附属設備（純額）	2,830	8,270
工具、器具及び備品	1,732	10,729
減価償却累計額	△436	△1,997
工具、器具及び備品（純額）	1,295	8,732
リース資産	－	45,706
減価償却累計額	－	△10,379
リース資産（純額）	－	35,327
有形固定資産合計	4,125	52,329
無形固定資産		
リース資産	－	2,950
無形固定資産合計	－	2,950
投資その他の資産		
関係会社株式	－	31,821
長期前払費用	3,836	5,766
差入保証金	91,847	138,274
投資その他の資産合計	95,683	175,862
固定資産合計	99,808	231,142
資産合計	932,545	1,266,403
負債の部		
流動負債		
未払金	26,778	51,406
未払費用	16,313	29,150
未払法人税等	172,800	118,131
未払消費税等	41,396	36,716
預り金	11,610	23,351
賞与引当金	22,617	40,740
リース債務	－	13,904
流動負債合計	291,516	313,400
固定負債		
リース債務	－	25,632
固定負債合計	－	25,632
負債合計	291,516	339,032

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,043	214,043
資本剰余金		
資本準備金	50,000	73,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	388,985	639,166
利益剰余金合計	399,985	650,166
自己株式	－	△9,839
株主資本合計	641,029	927,370
純資産合計	641,029	927,370
負債純資産合計	932,545	1,266,403

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	1,270,832	2,034,000
売上原価	502,783	911,503
売上総利益	768,048	1,122,497
販売費及び一般管理費	※1　261,302	※1　564,670
営業利益	506,746	557,827
営業外収益		
受取利息	370	692
有価証券利息	771	410
受取家賃	※2　135	－
その他	44	12
営業外収益合計	1,322	1,115
営業外費用		
支払利息	551	1,853
株式公開費用	11,390	30,626
株式交付費	－	1,651
その他	158	59
営業外費用合計	12,100	34,191
経常利益	495,968	524,750
特別利益		
関係会社株式売却益	5,500	－
新株予約権戻入益	255	－
特別利益合計	5,755	－
特別損失		
投資有価証券売却損	666	－
特別損失合計	666	－
税引前当期純利益	501,057	524,750
法人税、住民税及び事業税	215,207	220,265
法人税等調整額	△8,802	△4,830
法人税等合計	206,405	215,434
当期純利益	294,651	309,316

売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　労務費	※２	390,685	77.7	680,413	74.6
Ⅱ　経費	※３	112,098	22.3	231,089	25.4
当期総製造費用		502,783	100.0	911,503	100.0
期首仕掛品たな卸高		－		－	
合計		502,783		911,503	
期末仕掛品たな卸高		－		－	
当期売上原価		502,783		911,503	

（脚注）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっております。	１　原価計算の方法 同左
※２　労務費には、以下の金額が含まれております。 給与手当　210,489千円 従業員賞与　103,340千円 賞与引当金繰入額　31,829千円	※２　労務費には、以下の金額が含まれております。 給与手当　371,322千円 従業員賞与　197,733千円 賞与引当金繰入額　36,271千円
※３　経費には、以下の金額が含まれております。 不動産賃借料　40,867千円 旅費交通費　35,563千円 消耗品費　11,803千円	※３　経費には、以下の金額が含まれております。 不動産賃借料　96,190千円 旅費交通費　71,295千円 消耗品費　24,356千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	94,200	191,043
当期変動額		
新株の発行	96,843	23,000
当期変動額合計	96,843	23,000
当期末残高	191,043	214,043
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
新株の発行	－	23,000
当期変動額合計	－	23,000
当期末残高	50,000	73,000
資本剰余金合計		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
新株の発行	－	23,000
当期変動額合計	－	23,000
当期末残高	50,000	73,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,000	11,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	117,098	388,985
当期変動額		
剰余金の配当	△22,764	△59,136
当期純利益	294,651	309,316
当期変動額合計	271,887	250,180
当期末残高	388,985	639,166
利益剰余金合計		
前期末残高	128,098	399,985
当期変動額		
剰余金の配当	△22,764	△59,136
当期純利益	294,651	309,316
当期変動額合計	271,887	250,180
当期末残高	399,985	650,166
自己株式		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△9,839
当期変動額合計	－	△9,839
当期末残高	－	△9,839

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	272,298	641,029
当期変動額		
新株の発行	96,843	46,000
剰余金の配当	△22,764	△59,136
当期純利益	294,651	309,316
自己株式の取得	－	△9,839
当期変動額合計	368,730	286,341
当期末残高	641,029	927,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	－
当期変動額合計	△20	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	－
当期変動額合計	△20	－
当期末残高	－	－
新株予約権		
前期末残高	3,074	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,074	－
当期変動額合計	△3,074	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	275,393	641,029
当期変動額		
新株の発行	96,843	46,000
剰余金の配当	△22,764	△59,136
当期純利益	294,651	309,316
自己株式の取得	－	△9,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,095	－
当期変動額合計	365,635	286,341
当期末残高	641,029	927,370

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
３．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備　15年 工具、器具及び備品　６～10年 ――――――	イ　有形固定資産（リース資産除く） 同左 ロ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（減価償却方法の変更） 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年３月30日　法律第６号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	――――――
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べてリース資産が有形固定資産に45,706千円及び無形固定資産に2,950千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（法人事業税の外形標準課税制度） 当社は、当期より資本金が１億円超になり外形標準課税制度の適用を受けることとなった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,148千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
――――――	――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は６％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94％であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　109,750千円 給与手当　27,783 従業員賞与　11,115 賞与引当金繰入額　3,121 法定福利費　11,936 人材紹介料　34,729 旅費交通費　10,975 支払手数料　15,151 減価償却費　640	※１　販売費に属する費用のおおよその割合は５％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95％であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　224,490千円 給与手当　57,255 従業員賞与　24,595 賞与引当金繰入額　4,468 法定福利費　18,877 人材紹介料　59,378 旅費交通費　28,915 支払手数料　39,701 不動産賃借料　54,450 減価償却費　5,450 （表示方法の変更） 「不動産賃借料」は、当事業年度より販売費及び一般管理費の総額の100分の５を超えたため掲記しました。なお、前期における「不動産賃借料」の金額は7,751千円であります。
※２　営業外収益のその他には、関係会社からの受取家賃135千円が含まれております。	２　――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	－	25,000	－	25,000
合計	－	25,000	－	25,000

（注）自己株式の株式数の増加25,000株は、平成21年１月30日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,762</td><td>1,486</td><td>5,275</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>3,685</td><td>859</td><td>2,825</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>10,447</td><td>2,346</td><td>8,101</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,056千円
１年超　6,128千円
合計　8,184千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　2,061千円
減価償却費相当額　1,966千円
支払利息相当額　160千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
１．リース資産の内容
①　有形固定資産
主として、ＣＲＯ事業におけるパソコン（工具、器具及び備品）などであります。
②　無形固定資産
ソフトウェアであります。
２．リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年３月31日）

１．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
8,961	－	666

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
ＭＭＦ	60,212
合計	60,212

当事業年度（平成21年３月31日）

１．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 ①　流動資産 繰延税金資産　（千円） 賞与引当金　9,191 未払事業税　12,890 合計　22,082	１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 ①　流動資産 繰延税金資産　（千円） 賞与引当金　16,556 未払事業税　9,859 未払事業所税　496 合計　26,912
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左
３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 当事業年度に資本金が１億円を超えたことにより、外形標準課税制度が適用になり当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0％から40.6％に変更されております。 この変更により、繰延税金資産及び法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。	３．　――――――

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　520,316円15銭 １株当たり当期純利益　271,318円06銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	１株当たり純資産額　75円12銭 １株当たり当期純利益　25円07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成20年５月10日付で株式１株につき１万株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　52円03銭 １株当たり当期純利益　27円13銭

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益（千円）	294,651	309,316
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	294,651	309,316
期中平均株式数（株）	1,086	12,337,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数158個）。	――――――

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>（株式分割）
平成20年４月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年５月10日付をもって普通株式１株を１万株に分割し、新株式を発行いたしました。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　12,318,768株
(2) 分割方法
平成20年５月９日午後５時現在の株主名簿上の株主の所有株式数を、１株につき１万株の割合をもって分割いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
25.12円
１株当たり当期純利益
11.45円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
52.03円
１株当たり当期純利益
27.13円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td></tr>
</table></td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>（子会社の設立）
平成20年４月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年７月15日付にて、当社が全額出資するLINICAL USA,INC.をアメリカ合衆国に新たに設立いたしました。これは、海外における医薬品開発業務の受託を行うための足がかりとして、当社グループの更なる発展を企図したものであります。
新設会社の概要は次のとおりであります。
(1) 商号　LINICAL USA,INC.
(2) 設立日　平成20年７月15日
(3) 本店所在地　米国カリフォルニア州
(4) 代表者名　辻本　桂吾
(5) 資本金　300千USドル
(6) 発行株式数　600株
(7) 株主　株式会社リニカル
（100％出資）
(8) 事業の内容　ＣＲＯ事業</td><td>――――――</td></tr>
</table>

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。